

特別調査 2

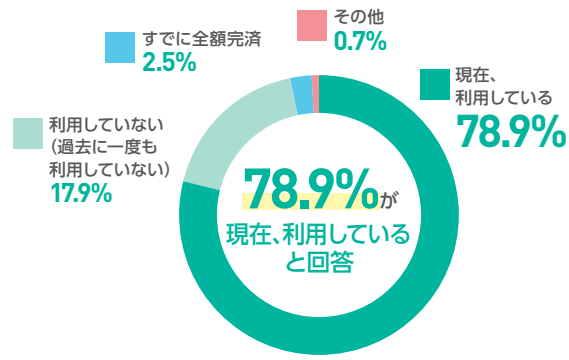
「資金繰りに関する課題」についてのアンケート

2020年に始まったコロナ関連融資制度は、「返済」が本格化する段階となりましたが、2023年1月に「借換保証制度」が開始されるなど、支援に向けた動きも見られます。本来ならば、アフターコロナのV字回復により各企業の業績も改善し返済が進む想定でしたが、ここ数年の世界規模でのインフレ高進、ウクライナ侵攻や為替の円安傾向が続き、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。今回は、各企業がコロナ禍からの完全回復を目指すにあたって関心が高い「資金繰りに関する課題」についてアンケートを実施いたしました。

調査時期 / 2023年5月12日～6月2日 調査対象企業数 / 1363社 有効回答数 / 446社 有効回答率 / 32.7% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

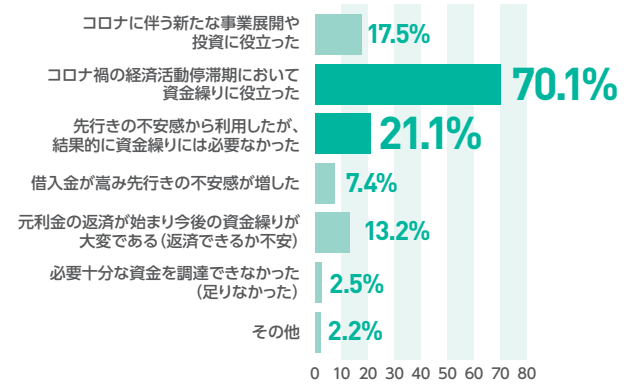
Q1 貴社は「コロナ関連融資」を利用されましたか。

※1つ選択



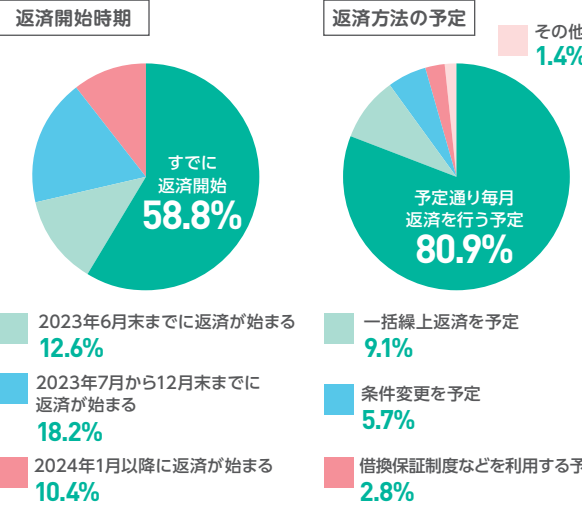
Q2 「コロナ関連融資」を利用された感想をお答えください。

※最大2つ選択



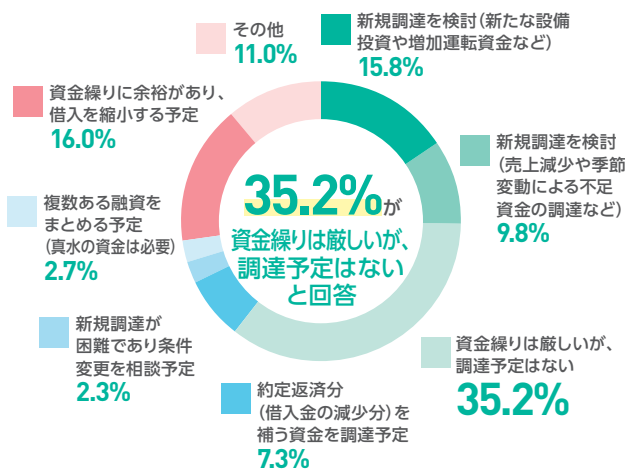
Q3 「コロナ関連融資」の返済開始時期はいつからですか。また、その返済方法についてはどのような予定ですか。

※それぞれ1つ選択



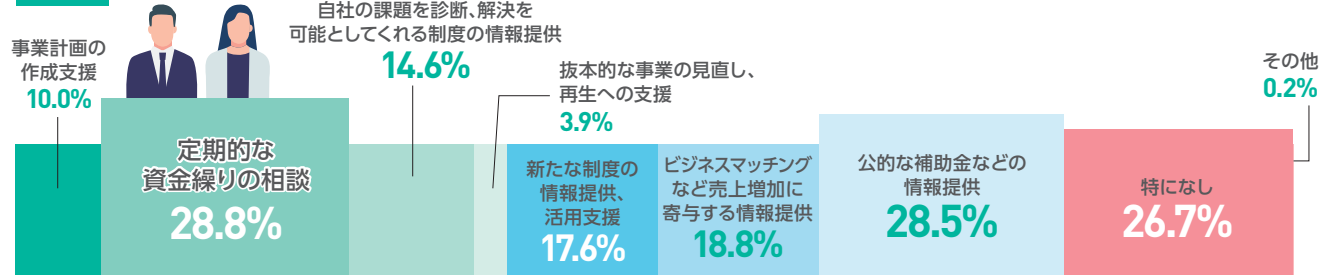
Q4 貴社の今年度の資金繰りはどのようなものになりますか。

※1つ選択



Q5 貴社は「資金繰りに関する課題」に対して、金融機関、顧問税理士など自社の資金繰りに関わる関係者にどのような支援を希望しますか。

※最大2つ選択



特別調査 1

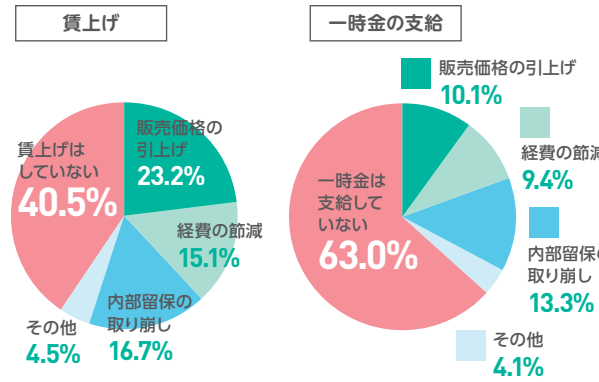
アフターコロナと中小企業

近年においては新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況にあります。こうした中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境が激変する時代を乗り越えるため、価格転嫁、人事改革に加えて商慣習の構造変化も新たな挑戦の機会と捉え、生産性向上や買上げを推進していくことが重要であります。そのような状況の中、以下のアンケートを実施いたしました。

調査時期 / 2023年5月12日～6月2日 調査対象企業数 / 1363社 有効回答数 / 449社 有効回答率 / 32.9% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

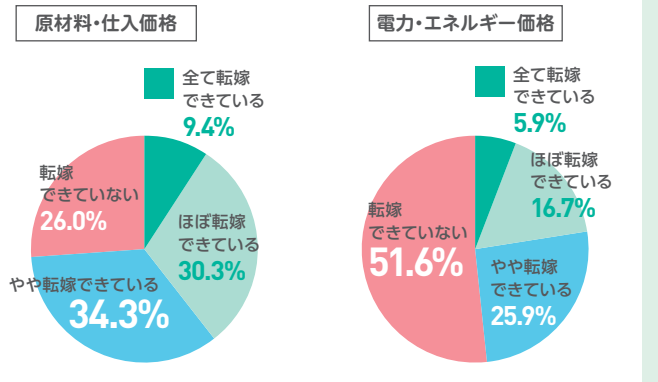
Q1 政府が企業に対して買上げを要請していますが、買上げ、もしくは一時金の支給を実施した方は、その原資についてお答えください。

※1つ選択



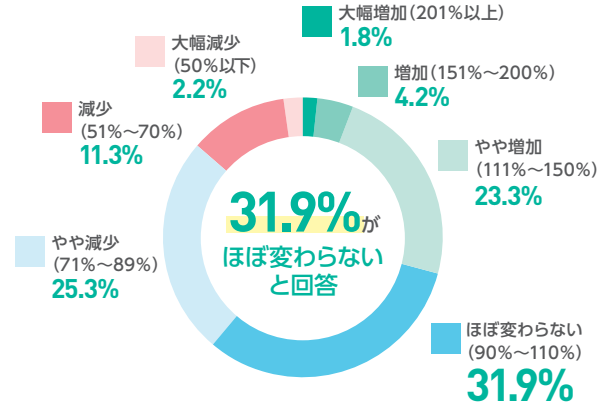
Q2 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。

※それぞれ1つ選択



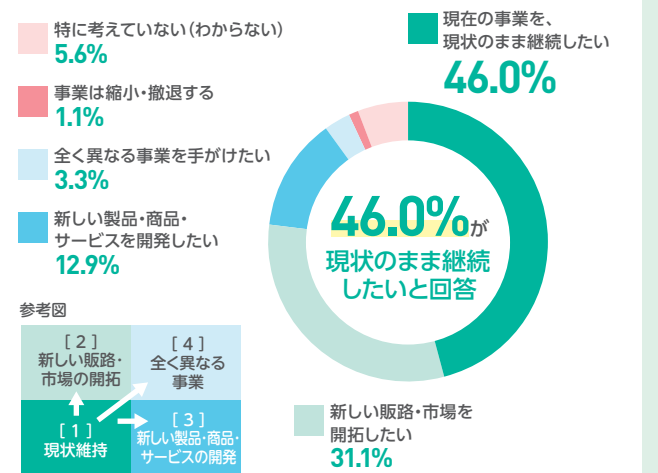
Q3 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっていますか。

※1つ選択



Q4 貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。

※1つ選択



Q5 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

※最大3つ選択

